

(考査)

第十一条 法第四十四条第一項に規定する政令で定める要件は、次に掲げるものとする。

- 一 日本銀行は、考査（法第四十四条第一項に規定する考査をいう。以下この条及び次条第十八号において同じ。）を行うときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ、同項に規定する取引先金融機関等（第三号において「取引先金融機関等」という。）に対し連絡しその承諾を得なければならないものであること。
- 二 考査を行う日本銀行の職員は、日本銀行が発行するその身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならないものであること。
- 三 考査に関する契約に係る契約書において、前二号に掲げる要件のほか、次に掲げる事項が明らかにされているものであること。
 - イ 日本銀行が行う考査及びその結果に基づき行う取引先金融機関等に対する助言等は、法第三十七条から第三十九条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるために必要な限度を超えるものであってはならないこと。
 - ロ 日本銀行は、その行う考査がその行おうとする目的に照らして取引先金融機関等に対し過大な事務負担を及ぼすことのないよう、考査に当たって提出を求める資料の内容、考査を行う日本銀行の職員の数その他の考査の実施の方法について配慮しなければならないこと。
 - ハ 日本銀行の役員及び職員は、法第四十四条第三項の規定により考査の結果を記載した書類その他の考査に関する資料を金融庁長官に対し提出し、又はその職員に閲覧させる場合その他正当な理由がある場合を除くほか、考査により知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務を負うものであること。

(業務方法書の記載事項)

第十二条 法第四十五条第二項に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 資金の貸付けに関する事項
- 二 商業手形その他の手形の割引に関する事項
- 三 商業手形その他の手形（日本銀行の振出しに係るものを含む。）、国債その他の債券又は電子記録債権（電子記録債権法（平成十九年法律第百二号）第二条第一項に規定する電子記録債権をいう。）の売買に関する事項
- 四 金銭を担保とする国債その他の債券の貸借に関する事項
- 五 預り金（法第三十三条第二項に規定する預り金をいう。）に関する事項
- 六 内国為替取引に関する事項
- 七 有価証券その他の財産権に係る証券又は証券の保護預りに関する事項
- 八 地金銀の売買に関する事項
- 九 国に対する貸付けその他の法第三十四条各号に掲げる業務に関する事項
- 十 国庫金の取扱いに関する事項
- 十一 通貨及び金融に関する国の事務の取扱いに関する事項
- 十二 金融機関等（法第三十七条第一項に規定する金融機関等をいう。）に対する一時貸付けに関する事項
- 十三 信用秩序の維持に資するための業務に関する事項
- 十四 資金決済の円滑に資するための業務に関する事項
- 十五 外国為替の売買に関する事項
- 十六 外国中央銀行等又は国際機関（法第四十条第一項に規定する外国中央銀行等又は国際機関をいう。）との協力を図るための業務に関する事項
- 十七 その他の業務に関する事項
- 十八 考査に関する事項
- 十九 日本銀行券（法第四十六条第二項に規定する日本銀行券をいう。以下同じ。）の発行、引換え等に関する事項
- 二十 業務時間及び休日に関する事項
- 二十一 業務の代理に関する事項

(日本銀行券の種類)

第十三条 日本銀行券の種類は、一万円、五千円、二千円及び千円の四種類とする。

(経費)

第十四条 法第五十一条第一項に規定する政令で定める経費は、次に掲げる経費とする。

- 一 日本銀行券の製造に要する経費
- 二 役員及び職員の報酬及び給与（賞与その他の金銭の給付を含む。）並びに退職手当
- 三 国庫金及び国債の取扱事務に要する経費
- 四 交通費及び通信費
- 五 修繕費
- 六 前三号に掲げる事務費以外の事務費
- 七 固定資産（業務の用に供する不動産を除く。）の取得に要する経費
- 八 予備費

(債券取引損失引当金等)

第十五条 日本銀行は、各事業年度において、債券（国債その他の財務省令で定める債券をいう。次項において同じ。）又は外国為替等（外国為替及び外国通貨で表示された資産（財務省令で定めるものに限る。）をいう。次項において同じ。）のそれぞれについて、その売買、保有等に伴い生じた収益の額として財務省令で定めるところにより計算した金額（次項において「収益金額」という。）が、その売買、保有等に伴い生じた損失の額として財務省令で定めるところにより計算した金額（次項において「損失金額」という。）を超えるときは、財務省令で定めるところにより、それぞれ、その超える部分の金額の全部又は一部を、財務大臣の承認を受けて、債券取引損失引当金又は外国為替等取引損失引当金として積み立てることができる。

2 前項の債券取引損失引当金又は外国為替等取引損失引当金は、各事業年度において、債券又は外国為替等のそれぞれについて、損失金額が収益金額を超えるときにおけるその超える部分の金額の補てんに充てる場合のほか、取り崩してはならない。ただし、財務大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

(国庫納付金の帰属する会計)

第十六条 日本銀行の国庫納付金は、一般会計に帰属する。

(概算納付)

第十七条 日本銀行は、毎事業年度十一月三十日までに、財務大臣の定めるところにより、当該事業年度に係る国庫納付金の一部を概算で納付しなければならない。

(精算納付等)

第十八条 日本銀行は、各事業年度に係る国庫納付金の一部を前条の規定により概算で納付した場合において、当該各事業年度に係る国庫納付金の額からその概算で納付した金額を控除してなお残額があるときは、その残額を翌事業年度の五月三十一日までに国庫に納付しなければならない。

2 日本銀行が各事業年度に係る国庫納付金の一部を前条の規定により概算で納付した場合において、当該各事業年度に係る国庫納付金の額がその概算で納付した金額を下回ることとなったときは、政府は、その下回ることとなった部分の金額に相当する金額を翌々事業年度末までに還付するものとする。

(国庫納付金の会計年度所属区分の特例)

第十九条 日本銀行の各事業年度に係る国庫納付金は、予算決算及び会計令(昭和二十二年勅令第百六十五号)第一条の二第一項第一号の規定にかかわらず、当該各事業年度に対応する国の会計年度所属の歳入金とする。この場合において、日本銀行の各事業年度に係る国庫納付金で翌事業年度五月一日以後国庫納付されたものについては、日本銀行は、同令第七条第一項本文の規定にかかわらず、これを当該各事業年度に対応する国の会計年度所属の歳入金として受け入れるものとする。

(納付の手続)

第二十条 日本銀行は、各事業年度の損益計算上剰余金を生じたときは、法第五十三条第五項の規定に基づいて計算した国庫納付金の計算書に、当該各事業年度末の貸借対照表、当該各事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の五月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日(平成十年四月一日)から施行する。ただし、附則第四条第二項の規定は、公布の日から施行する。

(債券取引損失引当金に係る経過措置)

第一条の二 第十五条第一項の規定の適用については、当分の間、同項中「債券をいう。次項」とあるのは「債券をいう。以下この条」と、「損失の額」とあるのは「損失の額(債券にあっては、費用の額)」とする。

(出資者原簿に係る経過措置)

第二条 改正前の日本銀行法施行令第十条の規定による出資者原簿は、改正後の日本銀行法施行令(以下「新令」という。)第二条の規定による出資者原簿とみなす。

(日本銀行券の種類に係る経過措置)

第三条 法附則第十六条第一項の規定により法第四十六条第一項の規定により発行された日本銀行券とみなされる銀行券については、旧日本銀行法(昭和十七年法律第六十七号)第三十三条第一項及び第二項の規定により主務大臣が定め、及び公示した銀行券の種類(新令第十三条に規定する日本銀行券の種類と同一のものを除く。)は、法第四十七条第一項の規定により政令で定めるものとされる日本銀行券の種類とみなす。

(経費の予算に係る経過措置)

第四条 新令第十四条の規定は、この政令の施行の日(以下「施行日」という。)以後に開始する事業年度に係る経費の予算(法第五十一条第一項に規定する経費の予算をいう。次項において同じ。)について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る予算については、なお従前の例による。

2 法附則第十九条第二項の規定により施行日に開始する事業年度に係る経費の予算の認可をする場合における当該経費の予算に係る経費については、新令第十四条の規定の例による。

(債券取引損失引当金等に係る経過措置)

第五条 この政令の施行の際現に新令第十五条第一項に規定する債券又は外国為替等の保有額に対応する引当金として積み立てられている金額は、それぞれ同項に規定する債券取引損失引当金又は外国為替等取引損失引当金として積み立てられている金額とみなす。

(国庫納付金に係る経過措置)

第六条 新令第十七条、第十八条及び第二十条の規定は、施行日以後に開始する事業年度に係る国庫納付金について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る国庫納付金については、なお従前の例による。

附 則 (平成一〇年五月二七日政令第一八四号)

この政令は、金融監督庁設置法の施行の日(平成十年六月二十二日)から施行する。

附 則 (平成一〇年一一月二〇日政令第三六九号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十年十二月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年一一月一五日政令第三九三号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一二年四月二六日政令第二一二号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一二年六月七日政令第二四四号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十二年七月一日から施行する。

附 則 (平成一二年六月七日政令第三〇七号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則 (平成一二年一一月一七日政令第四八三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の施行の日(平成十二年十二月一日)から施行する。

附 則 (平成一四年一二月六日政令第三六三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十五年一月六日から施行する。

附 則 (平成一五年三月二八日政令第一一七号)

この政令は、商法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十五年四月一日）から施行する。

附 則（平成一六年一月三〇日政令第九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則（平成一七年一月四日政令第一号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則（平成一八年三月一七日政令第四二号）

この政令は、会社法の施行の日から施行する。

附 則（平成一九年七月一三日政令第二〇七号）

この政令は、信託法の施行の日から施行する。

附 則（平成一九年八月三日政令第二三三号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、改正法の施行の日から施行する。

附 則（平成一九年十一月七日政令第三二九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十九年十二月十九日。以下「施行日」という。）から施行する。

附 則（平成二〇年一〇月二二日政令第三二五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日から施行する。

附 則（平成二七年七月三一日政令第二八三号）

この政令は、平成二十八年一月一日から施行する。

附 則（平成二七年十一月二六日政令第三九五号）

この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の日本銀行法施行令附則第一条の二の規定は、平成二十七年四月一日に始まる事業年度から適用する。
